

AIは価値を生み出し富を投資家に集中～対策が米国のトランプ口座、インドのデジタルウォレット(SIP)、日本のこどもNISA、ドイツの早期スタート年金！世界のAI関連株式ファンド(含むETF)のフロー～

三菱UFJアセットマネジメント株式会社 経営企画部 松尾 健治(シニアリサーチアナリスト)
窪田 真美(シニアリサーチアナリスト)

※三菱UFJアセットマネジメントがお届けする、内外の資産運用に関連する情報を発信するコラムです。

●資産運用世界最大手のブラックロック CEO「AI は価値を生み出し富を投資家に集中」

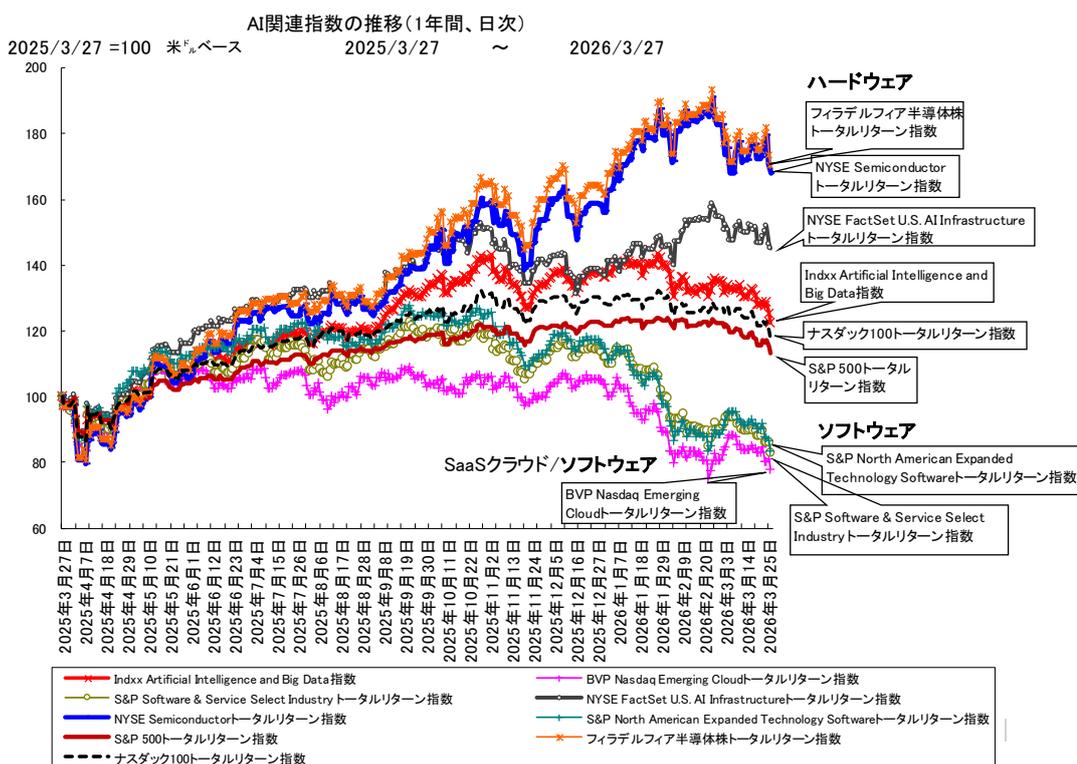
2026年3月23日に世界最大の資産運用会社である米ブラックロック/BlackRock(ETFのブランド名はiシェアーズ/iShares)のラリー・フィンク/Larry Fink 最高経営責任者/CEOが「投資家の皆様への年次書簡(2026年)/Larry Fink's 2026 Annual Chairman's Letter to Investors」を公開した(2026年3月23日付BlackRock「Larry Fink's 2026 Chairman's Letter to Investors」～ <https://www.blackrock.com/corporate/investor-relations/larry-fink-annual-chairmans-letter>、pdf版…

<https://www.blackrock.com/corporate/literature/presentation/larry-fink-annual-chairmans-letter.pdf>、米ブラックロックが世界最大の資産運用会社である事は2026年3月9日付投信調査コラムNo.440「世界の資産運用(投信)会社～米スペインの英シュロダー買収、ETFやMMFの拡大が課題、英政府が進めているプライベートアセット投信「長期資産ファンド/LTAF」を強みとする世界最大級のアクティブ運用会社～」～ https://www.um.mof.go.jp/report/investigate/column_200094.pdf のp.3)。

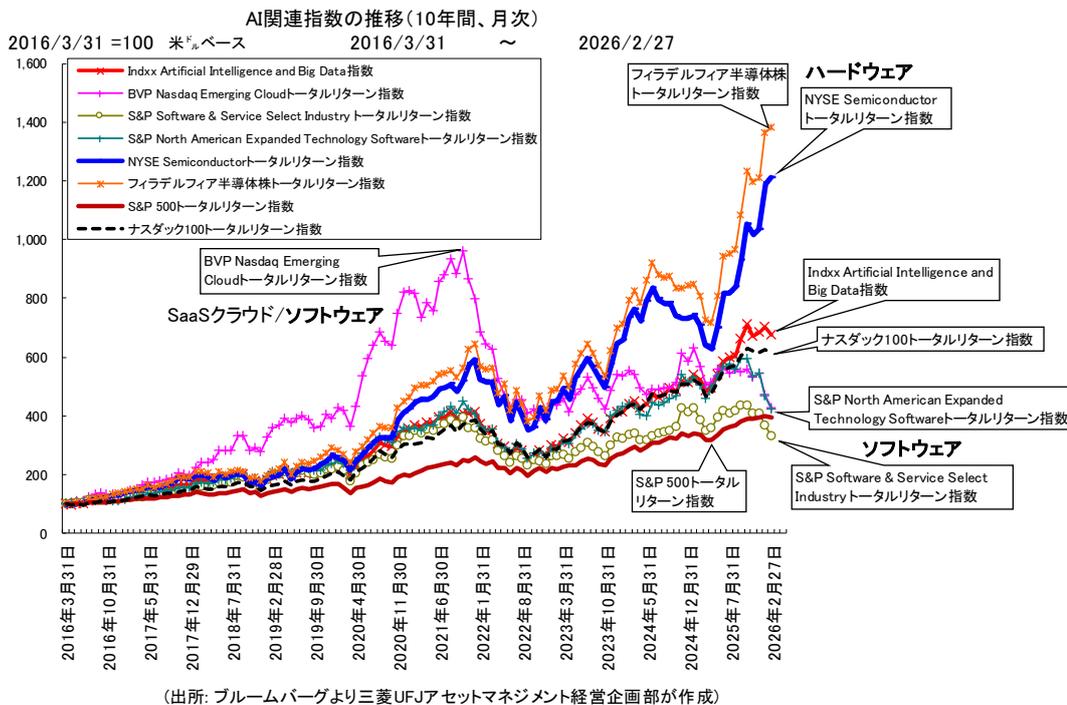
フィンク氏は「各国は国内投資を増やしており、富は主に投資家に流れ、**人工知能はその傾向を加速させ、価値を生み出す一方で、富を投資家に集中させる可能性がある**/Countries are investing more at home, wealth has flowed mainly to asset owners, and **AI could accelerate that trend—creating more value, but concentrating it among those already vested**」などと言った(強調下線は

当コラム筆者、2026年3月23日付BlackRock「Larry Fink's 2026 Chairman's Letter to Investors」～ <https://www.blackrock.com/corporate/investor-relations/larry-fink-annual-chairmans-letter>、pdf版… <https://www.blackrock.com/corporate/literature/presentation/larry-fink-annual-chairmans-letter.pdf>)。

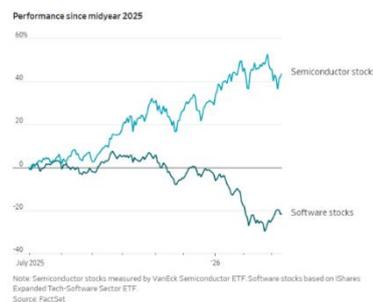
AIブームの中で、より多くの個人が市場の利益を享受しなければ、貧富の格差を拡大させる恐れがあるとして、対策の必要性を警告している。その対策については後述するとして(p.6・7)、まずAI銘柄の株式動向を見る。
下記は直近1年のAI関連指数の推移(日次)である。



前頁グラフに示される様に、直近1年では、**ソフトウェア関連指数が低下する一方、ハードウェア関連(半導体株)指数は上昇している**。米国のナスダック100指数(ハイテク株50%以上)とS&P500指数は中間のパフォーマンスにある。なお、その近くにある「インデックス(*)AIビッグデータ指数/Indxx Artificial Intelligence and Big Data Index」(※インデックス/Indxx… Indxx, LLCと言う2005年に米国で設立されたインデックスプロバイダー)は製品やサービスの提供においてAIテクノロジーの開発と利活用から恩恵を得る可能性がある企業、およびAIやビッグデータ分析を行うためのハードウェアを提供する企業から構成される(「Global X Funds Global X Artificial Intelligence & Technology ETF/AIQ」が連動する投資成果を目指す指数でもある)。下記は直近10年のAI関連指数の推移(月次)である。ソフトウェア関連指数は足元、急速にパフォーマンスが低下する一方、ハードウェア関連指数は急速にパフォーマンスが上昇している事がよくわかる。



米国ウォール・ストリート・ジャーナル/Wall Street Journal/WSJは2026年3月12日に「AI関連取引で勝つ戦略、負ける戦略が明らかになりつつある。ポイント72/Point72のテクノロジー分野担当ポートフォリオマネジャーであるジョン・トンプソン/Jon Thompson氏は**AI構築を支えるハードウェア企業への投資とAIによって将来的に不要となり得るソフトウェアメーカーの空売り**を組み合わせた戦略により、2026年最初の2か月で数億ドルの投資利益を生み出した。過去3年間に株価を新高値に押し上げたAIへの市場の熱狂は、今やこの技術が経済全体に及ぼす波及効果への懸念に取って代われつつある。セールスフォース/Salesforce やワークデイ/Workdayを含むソフトウェア株は、2月のアンソロピックAIのクロードアップデート/updates to Anthropic's AI model, Claudeにより、サービスが容易に代替される可能性が浮上して下落した。**AI革命がホワイトカラー職を消滅させる未来を描いたメモがネットに拡散した**/AI revolution intensified after a viral memo envisioned a future where AI wipes out white-collar jobs。一方、メモリチップやAIサプライチェーンの原材料不足は、他の分野で株価上昇を引き起こしている。…(略)…。モルガン・スタンレー/Morgan Stanleyによると、**2026年最初の2か月のS&P500銘柄においてパフォーマンスの上位50銘柄と下位50銘柄の差は少なくとも2005年以来最大幅に達した**と言う。…(略)…。ウォール街ではAIが主要テーマとなっているが、大手ヘッジファンドは債務市場の懸念から地政学的緊張まで、他の逆風にも直面している。米国とイスラエルによるイラン攻撃/U.S.-Israeli strikes on Iranを受け、米国銘柄選択型ヘッジファンド/U.S. stock-picking hedge fundsは2026年3月3日に約1.5%下落と2025年4月2日のトランプ大統領による“解放の日/Liberation Day”以来の痛手となった。」と報じている(強調下線は当コラム筆者、2026年3月12日付WSJ「The AI Trade That's Separating Wall



Street's Winners and Losers.~ <https://www.wsj.com/fintech/investing/the-ai-trade-that-separating-wall-streets-winners-and-losers-4495c08>)

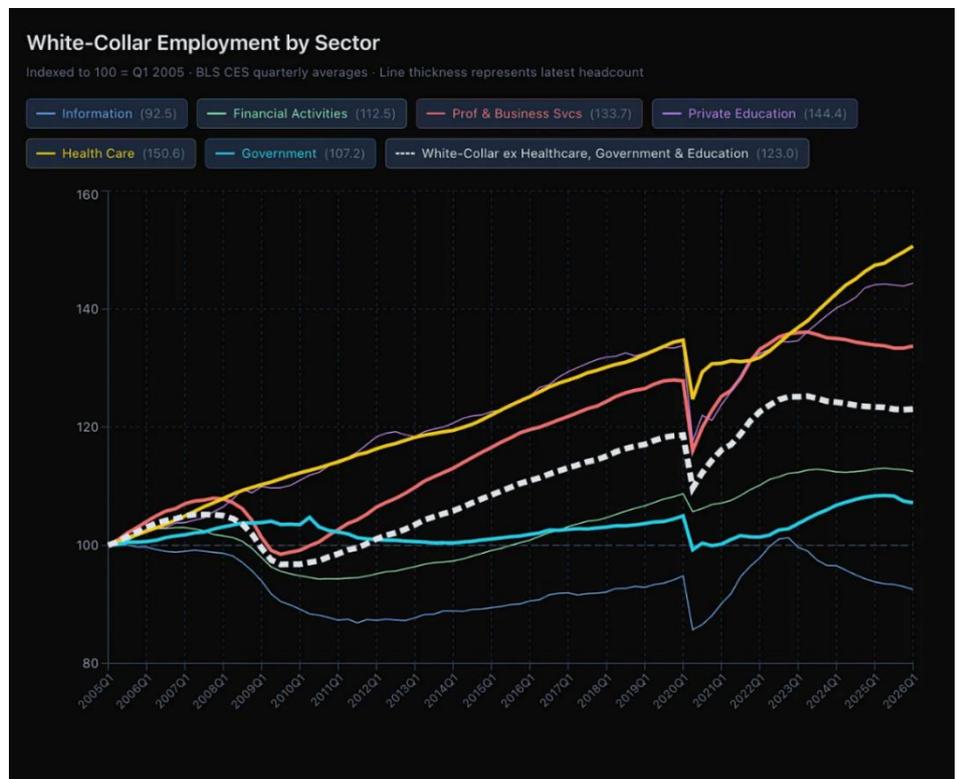
●AIが雇用の未来を変える～グローバル・インテリジェンス危機～

米国 WSJ が「AI 革命がホワイトカラー職を消滅させる未来を描いたメモがネットに拡散した/AI revolution intensified after a viral memo envisioned a future where AI wipes out white-collar jobs。」と報じているのは、米調査会社シトリニ・リサーチ/Citrini Research の創業者であるジェームズ・ヴァン・ギーレン/James van Geelen 氏と、米 AI 企業リトルバード/Littlebird 社 CEO 兼 ロータス・テクノロジー・マネジメン/ Lotus Technology Management の最高投資責任者/CIO であるアラップ・シャー/Alap Shah 氏が無料で公開したレポート(2028 年 6 月付の架空のメモ、エッセイ)「**2028 年グローバル・インテリジェンス危機**」/「**The 2028 Global Intelligence Crisis**」で(2026 年 2 月 22 日付 Citrini Research「THE 2028 GLOBAL INTELLIGENCE CRISIS」～ <https://www.citriniresearch.com/p/2028pic>、2026 年 2 月 22 日付 Alap Shah「The Global Intelligence Crisis」～ <https://substack.com/home/post/p-188812384>、2025 年 2 月 25 日付 Bloomberg「Citrini Founder's AI Warning Precedes Stock Selloff, Surprising Wall Street」～ <https://www.bloomberg.com/news/articles/2025-02-24/citrini-founder-shocked-his-ai-prediction-spurred-stocks-selloff>)、このメモが 2026 年 2 月 23 日(月)に米国で株価急落材料となった。

そのメモには「AI エージェント/AI Agents(タスクを自律遂行する)」、「エージェント型 AI/Agentic AI(より複雑なタスクを自律遂行する)」がホワイトカラーの大量失業を引き起こし、消費が減り、プライベートクレジット減少で住宅ローン危機が始まるなどと書かれていた(プライベートクレジット…2025 年 3 月 10

日付投信調査コラム No.421「プライベートアセット(クレジット&エクイティ)アクティブ ETF とクロスオーバーETF で未公開資産の民主化～買取り契約と現物 ETF で非上場資産組入れ 15% 超えも、日米 ETF の設定解約(交換)方式別純資産・純設定～」～ https://www.am.mof.go.jp/report/investite/column_250116.pdf)

右はそのメモの「労働市場の現状/State of the Labor Market」にあるグラフで、右上がりの黄色の線が医療/Health Care の雇用、その下の紫色の線が教育/Private Education の雇用、オレンジ色の線が専門ビジネスサービス/Prof & Business Svcs(法務、会計、経営コンサルティング、マーケティング、一般事務などの雇用、そして、白い破線が中核ホワイトカラー(医療や教育等を除く)の雇用であり、2023 年から右下がりになっている。



(出所: 2026 年 2 月 23 日付 Alap Shah「The Global Intelligence Crisis」～ <https://substack.com/home/post/p-188812384>)



2028 年グローバル・インテリジェンス危機

/The 2028 Global Intelligence Crisis

- インテリジェンスプレミアムの巻き戻し/Intelligence Premium Unwind…
人工知能が人間の知能の希少性を薄め、AI が人間にとって代わる様になる。
- ゴースト GDP/Ghost GDP…
24 時間 7 日働く AI が名目 GDP を増やすものの、人間の雇用減により消費が減る。
- AI 課税/AI TAX…
AI による失業、人間の労働への税基盤崩壊の中で、AI 関連の課税が生まれる。

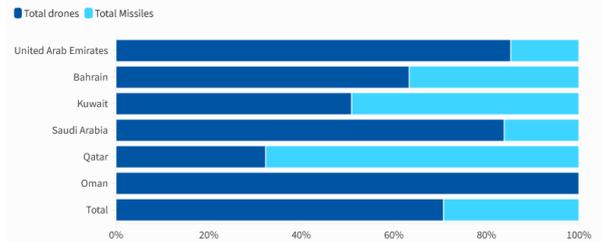
●AI が戦争の未来を変える～AI 搭載ドローン、フィジカル AI(ヒューマノイド・ドローン)ETF、世界の AI 関連株式ファンド(含む ETF)のフロー～

AI は貧富や雇用のみならず、現在各地で起きている戦争にも深く関係している。2026 年 2 月 28 日から始まったイラン戦争

/Iran War(2026 年 3 月 9 日付投信調査レポート No.453「米国籍日本株 ETF にアベノミクス以来の買い! 海外投資家の日本株買いはグローバルファンドから米アドバイザーの日本株 ETF に?～米国とイスラエルのイラン攻撃で、米国では米国株ファンドが総じて純流出～」～ https://www.am.fgc.jp/report/investigate/report_260308.pdf) で、湾岸諸国への攻撃の約 71%にドローン/drones(無人機)～アラブ首長国連邦/United Arab Emirates/UAE は 85%、オマーン/Oman は 100%～が投入されており(2026 年 3 月 1 日～3 月 8 日、2026 年 3 月 10 日付 Center for Strategic and International Studies/CSIS「Unpacking Iran's Drone Campaign in the Gulf: Early Lessons for Future Drone Warfare」

～ <https://www.csis.org/analysis/unpacking-iran-drone-campaign-gulf-early-lessons-future-drone-warfare>、アラブ首長国連邦には富裕層魅力度世界首位とも言われるドバイ/Dubai がありドバイにもドローンの攻撃があった、富裕層魅力度…2026 年 2 月 3 日付 Savills(Savills Global Residential Consultancy's Branded Residences 2025/2026 report)～ <https://dubai.savills.com/research/articles/244149/385765-d>)、そのドローンに AI が関わってきているのだ。

Figure 2: Distribution of Total Strike Assets by Country



Source: UAE Ministry of Defense; Bahrain Defense Force; Qatar Ministry of Defense; Kuwait Ministry of Defense; Saudi Arabia Ministry of Defense; and Oman data from open sources. CSIS

イランが設計・開発する(ロシアに輸出していた事もある)ドローン「シャヘド 136/Shahed 136」、米国が生産する(イランのシャヘド 136 をモデルにして生産する)「ルーカス/LUCAS/FLM136」は、事前に設定したルートを飛行する自律型に過ぎなかったが、ロシアの使う「シャヘド 136」を迎撃する為にウクライナが設計・開発したドローン「ステイング/STING」は AI を搭載し、目標の識別・判断能力を備える(2026 年 3 月 20 日付 The Washington Post「Opinion | How Iran has exposed the new arithmetic of war」～ <https://www.washingtonpost.com/opinions/2026/03/20/iran-warfare-economics-drones-ai/>)。ウクライナ国防相/Ministry of Defence of Ukraine のミハイロ・フェドロフ/Mykhailo Fedorov 氏は 2026 年 3 月 12 日に「**戦争では技術でロシアを打ち破らなければならず AI はその主要な分野の一つ**」/Artificial intelligence is one of the key areas of this competition。**戦争の未来は自律システム/autonomous systems が主体となる。**我々の任務は、ドローンやその他の戦闘システムの自律性を高め、標的をより迅速に探知し、状況を分析し、戦場における意思決定に役立てる事である。」と言い、AI 搭載ドローンに不可欠な戦場のデータを欧米の同盟国や防衛企業に提供すると発表した(強調下線は当コラム筆者、2026 年 3 月 12 日付 Ministry of Defence of Ukraine「Ukraine is the first country in the world to open real battlefield data to partners for AI model training」～ <https://mod.gov.ua/en/news/ukraine-is-the-first-country-in-the-world-to-open-real-battlefield-data-to-partners-for-ai-model-training>)。

AI 搭載ドローンが増える中、2026 年 2 月 10 日に米国ウィズダムツリー/WisdomTree が EU 登録ユーシッツ/UCITS の **アイルランド/Ireland 籍米ドル建て ETF「WisdomTree Physical AI, Humanoids and Drones UCITS ETF - USD Acc(Symbol:WPAL, PAIW, PAIG)」を設定した**(NISA のモデルである英国株式型 ISA や英国自己投資型個人年金 SIPP に適格…WisdomTree Europe「WisdomTree Physical AI, Humanoids and Drones UCITS ETF - USD Acc GB」～ <https://www.wisdomtree.eu/en-gb/etfs/thematic/wpai>～ <https://www.wisdomtree.com/physical-ai-humanoids-and-drones-ucits-etf-usd-acc>)。経費率/TER(年 0.45%)控除前のパフォーマンスを「**WisdomTree Physical AI UCITS Index (NTR)**」(2025 年 10 月 31 日～)に連動させる ETF で、英国など欧州 5 か国の取引所に上場している(ETFAtlas「WisdomTree Physical AI, Humanoids and Drones UCITS ETF USD Acc」～ <https://etf.atlas.com/etf-details/IE000LCKJ888>)。この指数は、フィジカル AI/physical AI(*) のヒューマノイド(ロボット)/humanoids やドローン/drones などの開発や商業利用をする企業の株式から構成される(*フィジカル AI/physical AI…身体性知能/embodied intelligence と呼ばれ物理的な機械に組み込まれ現実世界で自律的に認識・移動・行動出来る AI システム)。具体的には以下の 6 つの主要カテゴリーにわたる企業が対象である。1.ヒューマノイドロボット/humanoid robotics、2.ドローン/drones、3.自動運転/autonomous mobility、4.次世代工場(スマートマニュファクチャリング)/next-generation factories (smart manufacturing)、5.次世代物流・サプライチェーンロボット/next-generation logistics and supply-chain robotics、6.ヘルスケア・農業・建設・防衛などの分野における新しいアプリ/emerging applications in sectors such as healthcare, agriculture, construction and defence。 **現在は、特にヒューマノイドロボットとドローンと自動運転の分野に重点が置かれている**(2026 年 2 月 18 日付 Funds Europe「WisdomTree launches humanoid ETF」～ <https://funds-europe.com/wisdomtree-launches-humanoid-etf/>)。

こうして欧米で AI 関連投資が進む中、日本では高市政権が官民投資促進「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』のうち先行して検討を進める 27 項目を 2026 年 3 月 10 日に提示した(後述※1 参照)。**27 項目はフィジカル AI、半導体、データプラットフォーム、無人機(ドローン)など AI 関連投資が並んでおり、その重要性が鮮明になっている。**日本の資産運用業界も、この大きな変化の中、どの様な投資商品を提供すれば投資家や国民の利益になるか、AI による貧富の格差拡大の対策になるか、こうした事もしっかりと考えて行動したいものである。

ここで、世界の AI 関連株式ファンド(含むETF)の純資産推移と純設定推移を見る(2026年1月26日付投信調査レポートNo.450「世界の AI 関連株式ファンド」)

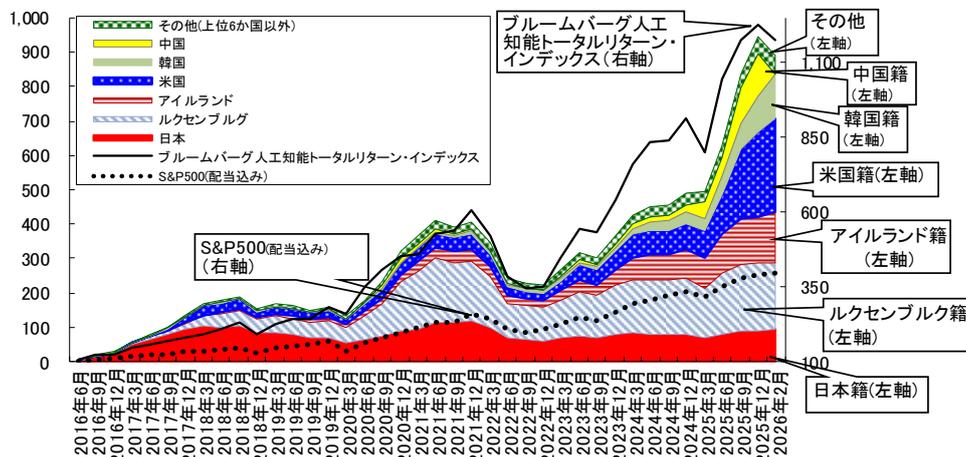
米国でETFが過去最大の純流入(設定も急増中)～日本株ファンドに1年5か月ぶりの大きな流入～消費税と長期金利と日銀ETF～(https://www.amufj.jp/report/investgate/report_260126.pdf)。
世界の AI 関連株式ファンドの純資産は、2026年2月末に890億ドルと、2020年末比で約3倍に拡大している(Morningstar Directによる筆者推計)。
フロー(純流入)を見ると、2026年2月末までに6四半期連続の純流入しており、足元も強い勢いを維持している
 (最新2026年1Qは1～2月)。



世界のAI関連株式ファンド(含むETF)の純資産推移

2016年6月30日～2026年2月27日

金額(単位: 億ドル) *直近月末の純資産の大きい米国、ルクセンブルグ、アイルランド、韓国、中国、日本とそれ以外。中国は入手できる最新が2025年末。 指数(開始時点=100)



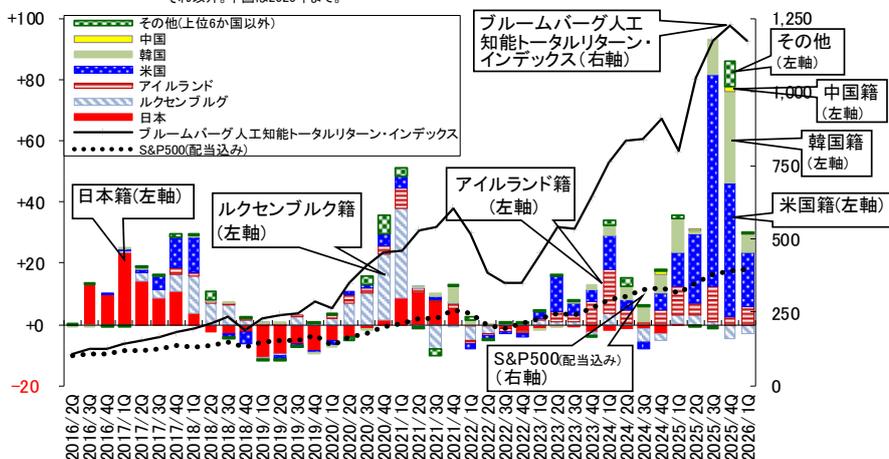
(出所: ブルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が推計・作成)



世界のAI関連株式ファンド(含むETF)の純設定推移

2016年～2026年の四半期。最新2026/1Qは1～2月。

金額(単位: 億ドル) *直近月末の純資産の大きい米国、ルクセンブルグ、アイルランド、韓国、中国、日本とそれ以外。中国は2025年まで。 指数(開始時点=100)



(出所: ブルームバーグ、Morningstar Directより三菱UFJアセットマネジメント経営企画部が推計・作成)

AI 関連株式ファンドの純流入を見ると、2016年から日本が先行、欧州(ルクセンブルグ/Luxembourg)と米国がそれを追う形だった。2020年からは欧州(ルクセンブルグ)が先行、米国と日本が追随した。そして2023年以降は**米国が牽引し、欧州(アイルランド/Ireland)や韓国が続いている**(欧州がルクセンブルグ籍からアイルランド籍になっているのはアイルランドは欧州のETFの主力ハブとして拡大している事が原因と思われる～2024年

10月28日付投信調査コラムNo.412「世界のETF～暗号資産(仮想通貨)ETF、ヘッジファンド保有ETF、アクティブETF、テーマ&パフアールETF～欧州のETF～債券ETF、アセットオーナー保有ETF～日本のETF～日銀保有ETF～」(https://www.amufj.jp/report/investgate/ohbm_241028.pdf)。
韓国は2026年2月の世界のETF国籍別純流入額でもトップ5で(米国、アイルランド、ルクセンブルグ、カナダ、韓国…

2025年3月24日付LSEG「Monday Morning Memo: Global ETF Industry Review, February 2025」(https://liperalphaandfinlv.com/reports/2025/03/monday-morning-memo-global-etf-industry-review-february-2025/)、「**韓国のETF資産の成長は、韓国国内の投資家にとってより魅力的な市場を作る政府の取り組みなどの為。これまで認められていなかったETFも導入される事が期待されている。**」と報じられている(2026年2月6日付 Bloomberg「South Korea's ETF Boom Puts Assets on Track to Overtake Taiwan」～

https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-02-06/south-korea-s-etf-boom-puts-assets-on-track-to-overtake-taiwan、韓国は半導体株ファンドでトップ3…2024年4月22日付投信調査コラムNo.400「世界のハイテク(半導体)株ファンド～『NISAのお手本』英ISAでハイテク株やインド株が人気! ハイテク(半導体)株やインド株にバブル・ピークやショック前に積立投資をすると…」(https://www.amufj.jp/report/investgate/ohbm_240422.pdf)。

●AIが貧富の格差を拡大～対策が米国のトランプ口座、インドのデジタルウォレット(SIP)、日本のこどもNISA、ドイツの早期スタート年金！～

最後に、当コラム冒頭のラリー・フィンク氏は「退職制度、早期スタート年金、高度な市場を通じた長期の投資を拡大する事が、より多くの人々に富を共有させ、長期の保障に役立つ/Expanding long-term investing—through retirement systems, earlier access, and modernized markets—can help more people share in economic growth and build long-term financial security. … (略)…。例として、米国の『トランプ口座/Trump Accounts』、インドの『デジタルウォレット/digital wallet』、日本の『こどもNISA/Children’s NISA』、ドイツの『早期スタート年金/Fr ü hstart-Rente/Early Start Pension。』とも言っていた(2026年3月23日付BlackRock [Larry Fink’s 2026 Chairman’s Letter to Investors]～ <https://www.blackrock.com/corporate/investor-relations/larry-fink-annual-chairmans-letter>、pdf版… <https://www.blackrock.com/corporate/literature/presentation/larry-fink-annual-chairmans-letter.pdf>)。『トランプ口座』や『こどもNISA』といった早期からの投資アクセスが、AIによる貧富の格差拡大の対策となると言う事は、AIが長期に価値を高めながら、貧富や雇用などに影響を与えていくかを示すものだ。他国の動向などしっかり学びたい。

ラリー・フィンク氏の投資家の皆様への年次書簡(2026年)

/Larry Fink’s 2026 Annual Chairman’s Letter to Investors



➢ 米国「トランプ口座/Trump Accounts(Section 530A accounts)」



➢ インド「デジタルウォレット/digital wallet(Unified Payments Interface/UPI)」



➢ 日本「こどもNISA/Children’s NISA」



➢ ドイツ「早期スタート年金/Fr ü hstart-Rente/Early Start Pension」

- 

1. 米国「トランプ口座/Trump Accounts(Section 530A accounts)」…

2026年7月から開設出来る18歳未満向け税制優遇貯蓄口座。親・親族・友人が最大年5,000ドル(2027年以降インフレ調整)、雇用主が最大年2,500ドル(上記年5,000ドルの範囲内)拠出可。2025年～2028年生まれの子供は財務省から一度1,000ドルの拠出がある。18歳まで引き出し不可だが、課税は繰り延べられ、18歳に個人退職勘定/Individual Retirement Accounts/IRAと同様の引き出し規則が適用、教育関連支出や住宅購入頭金、起業資金などに使える(2026年1月13日付投信調査コラム No.436「こどもNISAとトランプ口座と529プラン(ターゲット・エンロールメント・ボートフォリオ)～税制改正(解散総選挙で成立は?)」つみたてNISAの18歳未満と新指数、債券中心投信、暗号資産ETF～」～ https://www.mof.go.jp/press/ir/investigate/column_250114.pdf)。

(出所: 2026年2月24日 WSJ「Trump Accounts’ for Kids Come With \$1,000—and Tax Complications」～ <https://www.wsj.com/personal-finance/trump-accounts-for-kids-come-with-1-000-and-tax-complications-4b7b581>)



- 

2. インド「デジタルウォレット/digital wallet(Unified Payments Interface/UPI)」…

インドではフォンペ/PhonePe やペイティーエム/Paytm など「デジタルウォレット/digital wallet/電子財布」と言われるスマホの決済・管理アプリが急速に普及している。特に2016年4月に導入されたUPI(インド政府主導統合決済インターフェース/Unified Payments Interface/UPI)が進化し、2020年7月に「AutoPay」などの機能が追加された。これにより、デジタルウォレットを通じ銀行の「定期積立預金/Recurring Deposit/RD」や証券会社の「投信の積立投資制度/Systematic Investment Plan/SIP」への毎月の自動送金も可能となった(2025年8月26日付 CoinGeek「India boosts digital payments with new UPI integrations」～ <https://coingeek.com/india-boosts-digital-payments-with-new-upi-integrations/>、RDとSIP…2026年1月28日付 Paytm「RD vs. SIP: Comparing Two Popular Investment Options for Beginners」～ <https://paytm.com/blog/fix-of-deposit-rd-vs-sip-comparing-two-popular-investment-options-for-beginners/>、投信調査コラムでのSIP紹介…2025年1月14日付投信調査コラム No.417「世界の積立投資(日本・米国・ドイツ・英国・中国・インドの積立投資の検証と情報)～日本で積立NISAが逆張り等の売りを緩和、ドイツでETF積立プラン急増、中国で個人年金にインデックスF、インドでSIP/積立投資制度増加～」～ https://www.amf.gi/report/investigate/column_250114.pdf)。

(出所: 2026年1月28日付 Paytm「RD vs. SIP: Comparing Two Popular Investment Options for Beginners」～ <https://paytm.com/blog/fix-of-deposit-rd-vs-sip-comparing-two-popular-investment-options-for-beginners/>)



3. こども NISA/Children's NISA...

日本では少額投資非課税制度/Nippon Individual Savings Accounts/NISA が 2024 年 1 月から抜本的に拡充されたが(口座開設可能期間の恒久化、非課税保有投資期間の無期限化、年間投資枠の拡大等

...2022 年 12 月 19 日付投信調査コラム No.370「税制改正大綱で NISA の抜本的拡充・恒久化! (NISA は未成年が対象外、教育資金一括贈与非課税は 3 年延長)~NISA 向けファンド&つみたて NISA 適格投信のフロー~」~ https://www.am.mufg.jp/text/ohirase/221219_2.pdf、2027 年 1 月から「つみたて投資枠」が 0 歳から 18 歳未満も利用可能になる(2025 年 6 月 23 日付投信調査コ

ラム No.427「資産運用立国実現プラン 2.0~こども支援 NISA とプラチナ NISA、米国の教育資金積立制度 529 プランの様に拡大するか? 英国 ISA はスイッチング・毎月分配・アリタイプ・債券&不動産投信・アクティブ ETF が可能~」~ <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/column/250623.pdf>)



(出所: 2026 年 1 月 23 日付マネックス証券マネク)

「2027 年から『こども NISA』開始。プロが考える子どものお金教育に活かす方法」~

<https://media.monex.co.jp/articles/-/29832>)

4. ドイツ「早期スタート年金/Frühstart-Rente/Early Start Pension」...

2026 年 1 月に導入された子ども・青少年向け政府補助付き老後資金積立口座/Altersvorsorgedepot「早期スタート年金/Frühstart-Rente/Early Start Pension」は 6 歳から 18 歳までの子どもに政府が年 120 ユーロを支払う(2025 年 12 月 17 日に閣議決定、2026 年 3 月 26 日にドイツ連邦議会で可決...2026 年 3 月 27 日付 tagesschau/Rentenreform: Das ändert sich bei der privaten Altersvorsorge)~

<https://www.tagesschau.de/wirtschaft/verbraucher/reform-private-altersvorsorge-100.html>、2026 年 1 月から権利が発生するもの、2026 年は 6 歳児にのみ支給で 2027 年以降年齢層に支給の見込み...2025 年 12 月 16 日付 B ö r s e n - Z e i t u n g 「From early start pension to false start pension」~ <https://www.boersen-zeitung.de/english/from-early-start-pension-to-false-start-pension>、2025 年 12 月 16 日付 Bundesfinanzministerium「Private Altersvorsorge für alle Einkommen und alle Generationen」~ <https://www.bundesfinanzministerium.de/Content/DE/Pressemitteilungen/Finanz/08/2025/12/2025-12-17-private-altersvorsorge.html>)。家族は任意で追加拠出可能(18 歳以降も可能)。低

コストで国際分散された ETF/low-fee, globally diversified ETFs がデフォルト投資商品として期待されており、運用中非課税、受取時課税(2026 年 3 月 26 日付 German Online Tests News「Early Start Pension: How Germany's New "Early Start" Fund for Children Works Starting in 2026」~ <https://www.germanonlinetests.com/news/early-start-pension-children-2026>)。原則として解約は 18 歳以降も出来ず、現在の法定年金受給開始年齢 67

歳に解約可となる。2002 年 1 月から開始された政府補助付き老後資金積立口座「リースター年金/Riester-Rente~18 歳以上を対象として、政府から年 175 ユーロ+ 子ども 300 ユーロが支払われる制度~」の複雑さを解消、よりシンプルで株式投資(ETF)を取り入れた制度として導入された(リースター年金/Riester-Rente...2019 年



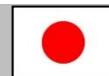
9 月 24 日付投信調査コラム No.281「日米英の家計金融資産を見る時は年金・保険等に注意! 日本で『貯蓄から投資へ』の流れを進める為に参考すべき

は、ドイツのリースター年金かイギリスの NEST か?」~ <https://www.am.mufg.jp/text/ohirase/190924.pdf>)

(出所: 2025 年 7 月 7 日付 For Social Life e. V.「Frühstart-Rente」~

<https://www.boerser-geld.org/news/rente/die-fruehstart-rente-was-ist-das-und-wie-funktioniert-sie/>)

※1: 高市政権はフィジカル AI など AI 関連の官民投資を先行して検討を進めると言う...



2026 年 3 月 10 日に高市早苗政権が日本成長戦略会議で官民投資促進「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』で、『先行して検討を進めている製品・技術等』という 27 項目を提示した(2026 年 3 月 10 日付首相官邸ホームページ「日本成長戦略会議」

~ <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>、2026 年 3 月 10 日付内閣官房ホームページ「日本成長戦略会議(第 3 回)」~ <https://www.caa.go.jp/seisaku/nipponseichousenshu/kaiji/dai3/gijuhiki.html>)



(2026 年 3 月 10 日付首相官邸ホームページ「日本成長戦略会議」~ <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>)

「先行して検討を進めている製品・技術等」という 27 項目を見ると、
下記の通り、**フィジカル AI など AI 関連が目立つ**

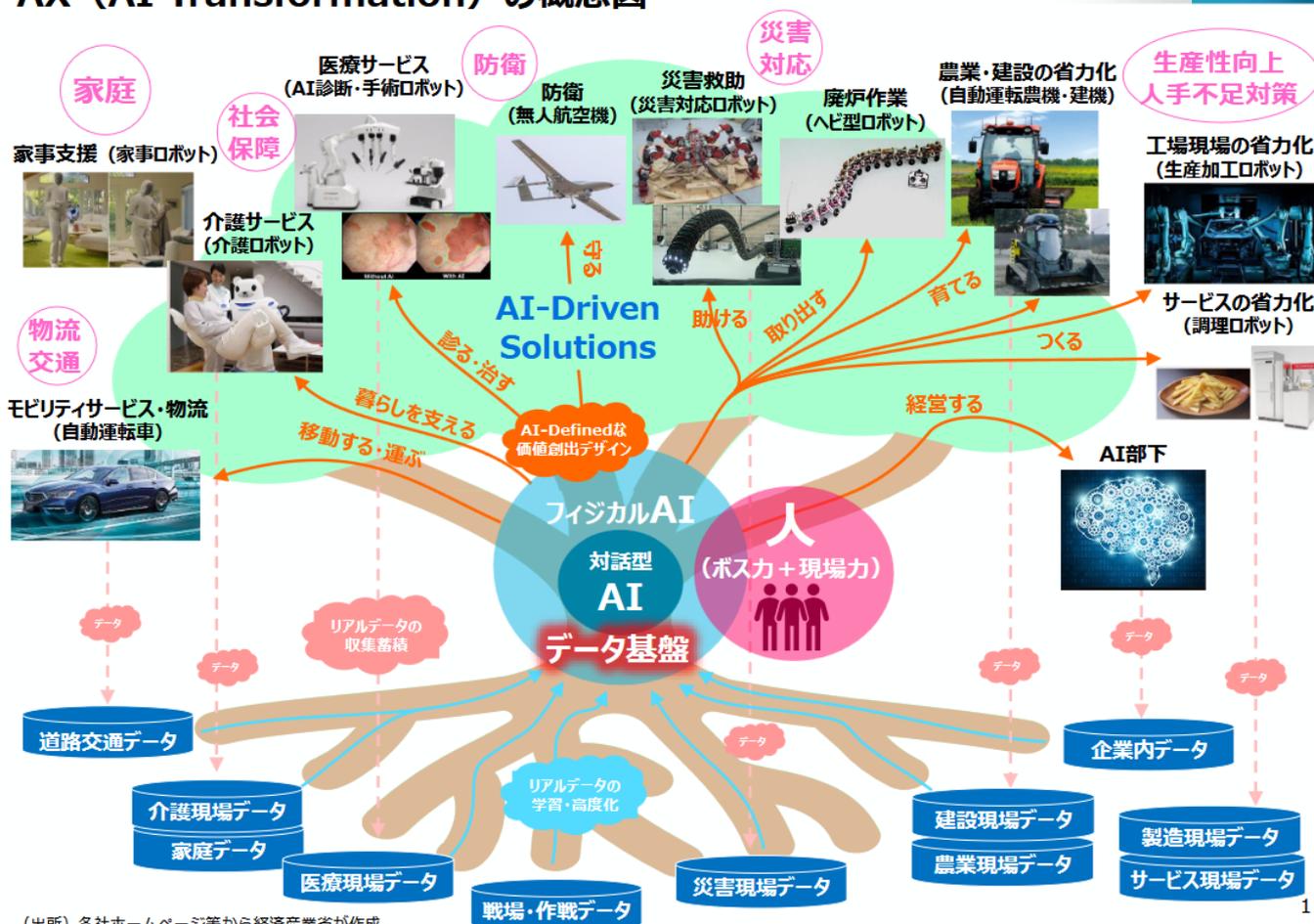
1. 「フィジカル AI (特に AI ロボット)」
2. 「フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体」
3. 「データプラットフォーム (AI の普及に伴い、データを AI で利用可能な状態にするデータ精製等のデータプラットフォーム)」
4. 「オール光ネットワーク (AI 社会を支える基幹インフラ)」
7. 「〈防衛産業〉小型無人航空機」
9. 「〈航空・宇宙〉無人航空機」
12. 「〈海洋〉海洋無人機 (海洋ドローン)」

(出所: 2026 年 3 月 10 日付内閣官房・日本成長戦略会議資料 1「戦略 17 分野における『主要な製品・技術等』」～ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou1.pdf>、

2026 年 3 月 10 日付内閣官房・日本成長戦略会議資料 2「先行検討等の官民投資ロードマップ」～ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryou2.pdf>)

AX (AI Transformation) の概念図

経済産業大臣提出資料



(出所: 2026 年 3 月 10 日付内閣官房・日本成長戦略会議資料 経済産業大臣発言補足資料「AX(AI Transformation) の概念図」～ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/keisanshiryou.pdf>)

以上

三菱 UFJ アセットマネジメント【投信調査コラム(日本版 ISA の道)】バックナンバー：
「 <https://www.am.mufg.jp/report/investigate/> 」。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社 経営企画部シニアリサーチアナリスト
松尾 健治(kenji-matsuo@am.mufg.jp)、
窪田 真美(mami1-kubota@am.mufg.jp)。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は内外の資産運用に関する情報提供のために、三菱 UFJ アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

本資料中で使用している指数について

NYSE FactSet U.S. AI Infrastructure Index は、ICE Data Indices, LLC によって公表されている指数です。

ICE は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社のサービス/商標です。これらの商標は、本指数を利用する金融商品に関連して三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社が使用するために、各インデックスとともにライセンスが付与されています。

三菱 UFJ アセットマネジメント株式会社および本指数を利用する金融商品のいずれも、ICE Data Indices, LLC、その関連会社または第三サプライヤー(以下「ICE データおよびそのサプライヤー」といいます)によって後援、承認、販売、または宣伝されるものではありません。ICE データおよびそのサプライヤーは、証券全般、特に本指数を利用する金融商品への投資の妥当性、または一般的な市場のパフォーマンスを追随するインデックスの能力について、いかなる表明または保証も行いません。インデックスの過去のパフォーマンスは、将来の結果の指標または保証するものではありません。ICE データおよびそのサプライヤーは、指数、指数データ、およびそれらに含まれる、関連する、またはそこから派生する情報(以下「指数データ」)を含む、商品性または特定の目的または用途への適合性の保証を含む、明示および/または黙示を問わず、すべての保証および表明を否認します。ICE データおよびそのサプライヤーは、当インデックスおよび指数データの妥当性、正確性、適時性、または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、お客様の使用はお客様ご自身の責任で行われるものとしします。

ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会